

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		労災特別介護支援経費		担当部局庁		労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成元年度		担当課室		労災保険業務課		藤永 芳樹		
会計区分		労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名		Ⅲ 3 2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		労働者災害補償保険法第29条第1項第2号		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		労働災害により被災したじん肺やせき髄損傷者等の高齢労災重度被災労働者で、在宅での介護が困難な者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する労災特別介護施設(ケアプラザ)の運営を行うことにより、高齢労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者(傷病・障害の等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者で、原則60歳以上の者)に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在介護サービス等を提供する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	2,269	2,116	1,959	1,927	1,931		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		2,269	2,116	1,959	1,927	1,931		
		執行額		2,269	2,112	1959				
執行率 (%)		100.0%	99.8%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		本事業に対する入居者から、介護サービスは有用であった旨の評価を90%以上得る。			成果実績	%	93.3%	94.9%	95.0%	90%以上
					達成度	%	104%	105%	106%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		全国8施設の年平均での入居率90%を維持する。			活動実績 (当初見込み)	%	90.3% (90.0%)	90.0% (90.0%)	90.0% (90.0%)	— (90.0%以上)
単位当たりコスト		2,721,070(円／入居者1名あたり)			算出根拠	1,959,170,346円(24年度執行額)÷720名(24年度平均入居者)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	介護費		1,332	1,336	人件費見直しによる増					
	その他運営経費		595	595						
	計		1,927	1,931						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢労災重度被災労働者は、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災労働者に特有の症状が見られること、また、労災被災労働者及びその家族の高齢化や核家族化の進展に伴い、在宅での介護が困難になっていることから、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを行う本事業のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号に、労災被災労働者の受ける介護の援護等を図る事業について実施することができるとされている。同条に規定されている事業を具体的に実施しているものが本事業であり、本事業は国が被災労働者に対し、責任を持って実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高齢労災重度被災労働者は、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災労働者に特有の症状が見られること、また、労災被災労働者及びその家族の高齢化や核家族化の進展に伴い、在宅での介護が困難になっていることから、労働者災害補償保険法第29条第1項第2号の規定に基づき、労災重度被災労働者の傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを行う本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	競争性のある企画競争により受託者を決めているが、結果的に一者応れとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	高齢労災重度被災労働者に対する施設介護サービスの提供であるため、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストは、介護保険の類似施設と比較しても高額ではなく、妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、介護関係職員等の人件費や施設運営経費など施設介護に必要なもののみに使用されている。		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有用度調査の結果を踏まえ、受託者において効果的かつ実効性の高い施設介護を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	入居者の有用度を把握することにより、介護の質の維持・向上を図っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では、高齢労災重度被災労働者のみを施設入居者として受け入れている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	療護センター運営事業	独立行政法人自動車事故対策機構			
点検結果	一定の入居率を維持し、介護保険給付水準も勘案したコスト設定により、有用性も評価されており、適切に事業を実施している。今後も必要な経費について要求するとともに、平成26年度からは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札を導入し、受託者の選定を行うことで、より良質かつ低廉な公共サービスの提供に努める。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	重度被災労働者に施設介護サービスを提供する労災特別介護施設(ケアプラザ)の運営のための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	660－16	平成23年	0992	平成24年	0836

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,959百万円(24年度執行額)

事業管理、受託者への指導

【企画競争】

A. (財)労災サポートセンター
1,959百万円

全国8カ所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者に対し、専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在介護サービス等を提供する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)労災サポートセンター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	看護師、介護士、管理栄養士、理学・作業療法士、施設事務職員の給与等	1,474			
	運営諸費	通信運搬費、介護用什器備品費、消耗品費、印刷製本費、光熱水料、事務機器等借上、雑役務費(施設管理業務)等	366			
	消費税	消費税	93			
	謝金	医療コンサルタント謝金、公演謝金等	16			
	旅費	委員等旅費、会議出席等旅費等	10			
	計		1,959	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人労災サポートセンター	労働災害により被災したじん肺やせき髄損傷者等の高齢労災重度被災労働者で、在宅での介護が困難な者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する。	1,959	随意契約	